

平成 23 年 度

市 町 村 税 務 統 計 書

徳島県県民環境部地域振興総局市町村課 編集
財団法人 徳島県市町村振興協会 発行

は じ め に

我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等により、依然として景気は足踏み状態にあり、雇用情勢の悪化懸念が残るなど厳しい状況となっています。また、政府においては、近年、希にみる円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに対応するため、様々な対応策が打ち出されています。

このような経済情勢の下、本県市町村における平成22年度の税収は、市町村税収入については104,063,790千円で、歳入総額の27.6%を占め、市町村の自主財源としての重要な役割を果たしています。

平成元年度より下がり続けてきた徴収率については、市町村の徴収努力により平成17年度以降徐々に向上していましたが、平成21年度に再び下がったものの、平成22年度は前年度と比較して0.1ポイント増の91.8%となり、今後、徴収率の向上が期待されるところであります。

一方、住民による市町村に対する行政需要は年々増加傾向にあり、さらに高齢化にともなう社会保障関係費の自然増もあいまって、各市町村ともその財源確保に苦慮しているところであります。

また、「平成24年度税制改正大綱」において、平成22年度・平成23年度税制改正から税制抜本改革へと通じる、税制全体及び各税目についての基本的な考え方に立脚しつつ、特に喫緊の対応を要する「新成長戦略実現に向けた税制措置」、「税制の公平性確保と課税の適正化に向けた取り組み」、「地方税の充実と住民自治の確立に向けた地方税制度改革」、「平成23年度税制改正における積残し事項への対応」を中心に改正を行うと示されています。

こうした状況の中、地方の自立に向け行財政改革を推進するとともに、課税客体の的確な捕捉や徴収体制の強化による徴収率のより一層の向上など、貴重な自主財源である税収の確保を図るための着実な取り組みが求められています。

地方税は地方団体が自主的な運営を行うための財源として根幹をなすものであり、公平かつ適正な税務行政執行に対する納税者の信頼を確保することが重要であります。

本書は、平成22年度地方財政状況調査における市町村税の収入状況、平成23年度の市町村税課税状況等の調及び固定資産税概要調書等の内容を取りまとめたものであり、今後の市町村における行財政運営の一助として御活用いただければ幸いと存じます。

平成24年1月

徳島県県民環境部地域振興総局市町村課長 小笠 恭彦

目 次

第 1 市町村税の収入状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

1	市町村税収入状況の推移	3
2	税目別市町村税収入額の推移	6
3	平成 22 年度市町村税の徴収実績（税 目 別）	
	（1）県 計	8
	（2）市 計	10
	（3）町 村 計	12
4	平成 22 年度市町村税の徴収実績（市町村別）	
	（1）合 計	14
	（2）市町村民税	16
	（3）市町村民税（個人均等割）	18
	（4）市町村民税（所 得 割）	20
	（5）市町村民税（法人均等割）	22
	（6）市町村民税（法 人 税 割）	24
	（7）純固定資産税	26
	（8）固定資産税（土 地）	28
	（9）固定資産税（家 屋）	30
	（10）固定資産税（償 却 資 産）	32
	（11）軽自動車税	34
5	平成 22 年度市町村税・税目別決算額（4(2)～(11)以外の税目）	36
6	市町村税・徴収実績の推移（市町村別）	
	（1）合 計	38
	（2）現年課税分	40
	（3）滞納繰越分	42

第 2 市町村民税（平成 23 年 7 月 1 日現在）

1	市町村税の納税義務者数等の推移	46
2	総所得金額、所得控除額及び所得割額の推移	48
3	平成 23 年度課税状況調	
	（1）市町村民税の納税義務者数調	50
	（2）個人の市町村民税の納税義務者等に関する調	
	（イ）給与所得者	52

(ロ) 営業所得者	54
(ハ) 農業所得者	56
(ニ) その他の所得者	58
(ホ) 家屋敷等のみ	60
(ヘ) 合 計	62

グラフ：平成23年度 個人市町村民税の所得種類別

納税義務者数及び税額構成	64
(3) 市町村民税の特別徴収義務者に関する調	
(イ) 給与特徴に係る分	66
(ロ) 年金特徴に係る分	68
(4) 市町村民税所得割の課税標準額段階別納税義務者数調	70
(5) 市町村民税の所得割額に関する調	72
(6) 市町村民税の所得控除額に関する調	78
(7) 給与所得の収入金額等に関する調	81
(8) 市町村民税の所得控除等の人員に関する調	82
(9) 青色申告者及び事業専従者に関する調	86

第3 固定資産税（平成23年1月1日現在）

1 平成23年度固定資産概要調書総括表（納税義務者数）	90
2 平成23年度土地に関する概要調書	
(1) 田（介在分を除く）	92
(2) 畑（介在分を除く）	94
(3) 宅 地	96
(4) 山 林(介在分を除く)	104
(5) 合 計	106
(6) 最高価格	108
3 平成23年度家屋に関する概要調書	
(1) 棟 数	110
(2) 床 面 積	112
(3) 決定価格	114
(4) 単位当りの価格	116
4 新增分家屋の年別推移表	
(1) 木造家屋	118
(2) 非木造家屋	120
5 平成23年度償却資産に関する概要調書(決定価格及び課税標準額)	122

第4 軽自動車税（平成23年7月1日現在）

平成23年度軽自動車税に関する調

（1）賦課期日現在台数	126
（2）非課税台数(官公署分)	128
（3）課税免除台数	130
（4）差引課税台数	132
（5）調 定 額	134

第5 諸 税

1 鉦産税に関する調（年度別推移）	138
2 法定外普通税に関する調（平成22年度分）	138
3 入湯税に関する調（平成22年度分）	139

第6 市町村税の税率に関する調（平成23年4月1日現在）

1 超過税率適用団体一覧表	142
2 平成23年度市町村税の税率に関する調	144

第7 徴収に要する経費に関する調

平成22年度市町村税の徴収に要する経費に関する調	148
--------------------------	-----

第8 国民健康保険税（料）に関する調（平成23年3月31日現在）

1 平成22年度国民健康保険税(料)	152
2 国民健康保険の加入者及び負担の状況	
（1）加入者の状況	154
（2）負担の状況	160